

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 1 事務組織・機構の見直し

総務課 総務係・(関係各課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・水道課、下水道課の統合 ・総合窓口の検討、先進地視察の実施 ・国体準備室の設置 ・組織機構改革プロジェクト会議の開催	21年度見直しの検証及び情報収集	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	○	○
	プロジェクト会議等の開催	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
本推進期間中においては、平成21年度に実施した組織改革の検証・情報収集を中心とした取り組みを行った。 また、地域主権改革等に伴う第1次、第2次一括法の施行及び県における権限移譲の推進等により、市が担う事務内容・事務量ともに増加する傾向にあることから、これらの情報収集に努めた。			国土調査事業の終了、愛媛国体の開催、権限移譲の進展に伴う事務量の増加等の近々の課題に対応するためにも、継続した組織機構の検討が必要である。		

No. 2 庁舎設備等維持費の見直し

総務課 管財係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・施設維持委託料の縮減 ・省エネ計画に基づく庁舎の省エネ化と機器更改の際に省エネに配慮した改修 【エネルギー消費量】 (電気)前年比1%削減 H21:781,311kwh ⇒H24:773,497kwh	施設維持にかかる委託契約の見直し	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	改正省エネ法に基づく改善計画の作成と実践	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
エネルギー消費量については、H22,23年と猛暑が続いたことや電気設備の増設に伴い電気使用量が増加したことが原因で当初目標には至らなかった。 H22 省エネルギー管理標準規則及び省エネ計画の作成 H23 電気保安・シートシャッター・ゴンドラ保守業務について長期契約を実施 削減額 20万円(単年) H23～ デマンド監視装置導入(16施設) 経費節減効果 160万円 H24 省エネに配慮したBEMS(ビルエネルギー管理システム)装置の導入 【電気使用量】 H22:908,858kWh/年 H23:877,953kWh/年 H24:818,377kWh/年			委託契約については、今後も改善の余地があるため継続した見直しを進めており、業務の一層の効率化を目指す必要がある。 また、BEMS装置等によるエネルギー使用量の情報収集により、一層の省エネ化を目指す。		

No. 3 加除式図書の一元化による経費節減

総務課 管財係・(総務係)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・H17年度からの見直しで単年度約230万円程度の経費節減ができています。 ・単年度300万円の削減を目標(H17を基準年度)に、更なる見直しを行う。 【H21:680万円 → H24:610万円を目標】	使用頻度を把握したうえで、加除の経費を勘案して廃止を決定	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	法令は原則イントラ活用とし、法令関係の加除を全廃	目標	検討	イントラの周知徹底	実施
		実績	△	△	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
不要な加除の停止により295万円の削減が図られ、おおむね当初目標額を達成した。 H22 41タイトル 総額 97万円/年の加除停止 H23 14タイトル 総額 198万円/年の加除停止 H24 利用頻度の低い図書の加除停止や法令関係図書の廃止を検討			利用頻度の低い図書については、ほとんど加除停止を行っているため、今後は例規集の一部加除停止により、さらに経費節減を目指す。		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 4 定員管理の適正化

総務課 人事係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
適正な職員数を調査・検討し、将来にわたり年齢構成等に歪みが生じないよう、新規採用職員の平準化を図り適正な職員数の管理に努める。	分掌事務全体の見直し	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	現状に沿った機構改革の実施	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	△	△	△
	適正な新規職員数の採用	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>適正な職員数を調査・検討し、将来にわたり年齢構成等に歪みが生じないよう、新規採用職員の平準化を実施した。</p> <p>また、総務課長人事ヒアリングにおいて各所属長から現状の聞き取りを実施し、各部署の分掌事務全体を把握した結果に基づき、適正な人員配置を実施した。</p> <p>【職員数:()は新規採用職員数内数】 H22:346人(12人) H23:348人(19人) H24:347人(12人)</p>			<p>今以上の職員数の削減は現段階では困難であるが、将来にわたり年齢構成等に歪みが生じないよう、新規採用職員の平準化を図り、適正な職員数の管理に努める。</p>		

No. 5 給与制度の適正化

総務課 人事係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
人事評価制度の導入に伴い、勤務実績の昇給及び勤労手当への反映と管理職手当の定額化を目指す。	給与制度の見直し	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	勤務実績の給与への反映	目標	—	調査・検討	準備
		実績	—	△	△
	管理職手当の定額化	目標	調査・検討	準備	実施
		実績	△	△	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>愛媛県人事委員会勧告に準じ、給料表及び期末勤労手当の支給割合の引下げ等を実施した。約2億4,900万円の歳出削減効果(3か年累計)</p> <p>また、平成24年度には管理職手当の定額化を実施した。</p> <p>人事評価制度の導入は現在試行中であり、その試行結果に基づき、今後勤務実績の昇給及び勤労手当への反映を目指す。</p>			<p>今後も人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえた給料表や手当の見直しを実施し、適切な給与制度の構築・運用に努める。</p> <p>人事評価制度の理解を深め、勤務実績の昇給及び勤労手当への反映を目指す。</p>		

No. 6 予算査定事務の円滑化

企画財政課 財政係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
事務事業評価と連動した、効率的かつ効果的な予算査定を実施する。	事務事業評価の結果反映	目標	検討・試行	実施	継続実施
		実績	△	○	○
	添付資料の精度向上	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	○	○
	理事者査定の簡素化	目標	—	実施	継続実施
		実績	—	△	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>事務事業評価結果を予算に反映させるため、予算要求書へ評価結果欄(「総合評価」「今後の方向性」「二次評価での指摘事項」)を設けた。⇒各事務事業の評価結果を勘案し、新年度予算に反映させることができた。</p> <p>各課から要求のあった事業をA、B、Cの3事業に分類し、非裁量の経常経費については、理事者査定の簡素化を図ることとし、新規事業等については査定の重点化を図ることとした。</p> <p>A事業:新規、新年度見直し事業 B事業:建設事業、5千万円以上の事業 C事業:非裁量の経常経費</p>			<p>事務事業評価結果に各課でバラツキが見られ、予算要求の資料作成レベルも差が見られた。</p> <p>よりわかりやすい資料を作成し、予算査定の迅速化・重点化を図れるよう、予算編成方針等で周知徹底していく。</p>		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△：検討
○：(一部)実施、継続を含む
◎：完了

No. 7 補助金制度の見直し

企画財政課 企画政策係・(関係各課)

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・全ての補助金について独自の補助金交付要綱を策定する。 ・適切な受益者負担の導入、精算行為の義務付けを行い、補助金の交付状況を公表し透明性の高い制度運営を図る。 【各種団体等活動補助金総額の5%削減(対H17比)】	各種補助金交付・適用基準の策定	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	◎	—	—
	東温市各種団体等補助金交付要綱の一部改正	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	◎	—	—
	個別補助金交付要綱の策定	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	◎	—	—
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
東温市補助金等審査委員会の答申を受け、補助金に関する規則や適用基準を整備し、交付方法も一括交付から概算・精算方式に変更する等、活動実績に応じた補助金交付とした。 【各種団体等活動補助金39事業】 H17 6,063万円 H24 5,723万円 △340万円(5.6%削減)			引き続き補助金の使途や費用対効果を検証し、適正な補助金交付に努める。		

No. 8 法令を遵守した個人市民税の特別徴収の推進

税務課 市民税第1係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・普通徴収から特別徴収への変更促進や拡大を進め、個人市民税の税収確保を図る。 【特別徴収事業所指定率:60%以上】	市・県共同による、特別徴収の推進	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
事業所訪問や、税理士への働きかけ等、特別徴収の促進を図った結果、目標は達成できなかったが事業所数は着実に増加した。 また、県・市町が連携し、県下全域で特別徴収に取組む体制が整備された。 【特別徴収事業所数】 H22 1,755事業所 H23 1,877事業所 H24 1,903事業所 特別徴収事業所指定率 47.3%			平成27年度からの全県的な特別徴収の実施に向け、引き続き県・市町が連携した取組みを実施する。 なお、特別徴収指定が困難と考えられる小規模事業所については、事業所人数を考慮した基準の検討が必要である。		

No. 9 法人市民税における市内法人の課税捕捉の強化

税務課 市民税第2係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・実態調査の強化により、法人情報の管理を徹底し、申告納付の推進に努める。	市内法人の実態調査	目標	検討	検討・実施	継続実施
		実績	○	○	○
	法人情報の管理・整備	目標	検討	検討・実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
【市内法人の実態調査】 県からの情報との照合や実地調査を実施したが大きな成果には繋がらなかった。一方で登録法人の申告期限が過ぎた法人などの未申告法人については、通知等の確認により現状把握を進めることができた。 【法人情報の管理・整備】 システム更改により情報・管理の事務効率向上と共に、エルタックスによる申告も浸透し、法人側の利便性も向上した。 【電子申告利用件数】 H22:160件 H23:333件 H24:388件			今後も適正で公平な課税のため市内法人の実態調査を行い、少人数での対応方法や、また税務署、県などの機関との情報交換の充実について具体的な方法を検討していく。		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△：検討
○：(一部)実施、継続を含む
◎：完了

No. 10 国土調査成果を踏まえた固定資産税評価の適正化		税務課 資産税係			
目標	具体的な取組み内容	H22	H23	H24	
・各年度の国土調査成果に基づき、順次、土地評価の再検討を実施する。 ・農地、山林については、国土調査事業の完了時期にあわせて、評価比準地の広域的な再構成を行う。	現地調査等による評価地目の検討	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	評価比準地の見直し	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果		今後の取組み予定・課題			
各年度の国土調査成果に基づき、順次、土地評価の再検討を実施した。その他、課税対象物件の実態把握のための現地調査を強化し、既存課税データの点検整備に努めた。 また、平成24年度には、国土調査完了に向けた5ヵ年(H24～H28)の固定資産税評価作業計画を作成した。		国土調査事業の完了に伴い、登記地積課税へ移行するため、課税資料の精度向上を集中的に図り、適正課税に努める。			

No. 11 滞納処分による公売の実施		税務課 収納管理係			
目標	具体的な取組み内容	H22	H23	H24	
・インターネット公売の導入により、差押財産の効率的な換価を目指す。 ・延滞金の徴収を徹底し、公平公正な納税環境の整備に努める。 【インターネット公売1回/年以上】	インターネット公売の実施	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	搜索の実施	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	徴収能力向上のための研修の実施	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果		今後の取組み予定・課題			
平成22年度から搜索により差押した動産についてインターネット公売を実施、平成23年度には、タイヤロックを本格的に導入する等徴収強化を図った。 インターネット公売による換価金額 29万円(31件) タイヤロックによる自主納付額 432万円(18件)		現在の徴収レベルを低下させることなく、案件の絞り込みとそのため諸債権の徹底した財産調査を行い、効率的な徴収事務の徹底を図り、市税滞納額の縮減に努める。			

No. 12 民間委託による支所施設維持管理の適正化		川内支所			
目標	具体的な取組み内容	H22	H23	H24	
・施設・機械設備等の保守点検や施設内外の維持管理業務を、民間等事業者に委ねることで簡素で効率的な管理と経費の節減を図る。 【支所施設維持管理委託数：9件】	川内支所施設維持管理の委託	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	目標				
	実績				
取組みの成果		今後の取組み予定・課題			
施設機械警備と電気保安業務について長期継続契約(H23から5年間)を締結することでコストの削減が図られた。 施設機械警備 歳出削減額 13万円 電気保安業務委託 歳出削減額 3万円 支所施設維持管理委託数：10件		引き続き経費節減に向けた契約方法の検討を行い、より安全・快適に施設を利用できるよう、簡素で効率的な施設維持管理に努める。			

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 13 財政援助団体監査の充実

監査委員 事務局

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
事務局体制の充実を図り、H24末までに、年間6団体の監査実施を目標とする。	試査による監査	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	監査実施団体数	目標	2団体	4団体	6団体
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>補助金の交付が、「東温市補助金等交付規則」及び「東温市各種補助金等交付・適用基準」に基づき、適正に執行されているか確認をすることができた。 また、運営内容の詳細について調査でき、今後の監査方法についての資料を得ることができた。</p> <p>【財政援助団体(26団体)監査状況】 H22:2団体 H23:4団体 H24:13団体</p>			<p>財政援助団体を2グループに分け、2年間に1回は監査が実施できるよう計画に基づき実施する。</p>		

No. 14 市立保育所保育料の見直し、適正化

子育て支援室 児童福祉係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
子ども手当の支給状況、扶養控除の廃止等税制改正の状況や近隣市町の改定状況等を勘案しながら毎年改定について検討し、必要に応じて見直しを行う。	保育料の見直し	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>平成24年度扶養控除の廃止等税制改正による国の徴収基準額表の改定及び近隣市町における保育料の改定状況を勘案し改定を実施した。</p> <p>【保育料改定状況】 H22 料金据え置き H23 料金据え置き H24 料金改定を実施(保育料基準額表の改定)</p>			<p>「子ども・子育て支援関連3法」が平成24年8月に制定され、今後、国基準額の抜本的な見直しが想定されることから、その動向を十分注視し、適切な保育料額の設定に努める。</p>		

No. 15 国民健康保険における医療費の適正化

保険年金課 国民健康保険係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
国民健康保険被保険者の生活習慣病等の予防、又は重症化を防止し、保険給付費の適正化を図る。	特定健診等の活用により、疾病の予防や早期治療を図る	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
	ジェネリック医薬品の活用を推進	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
	国民健康保険の状況を周知し、適正な受診を勧奨	目標	検討	実施	継続実施
		実績	○	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
<p>医療費の適正化を図る観点から、特定健康診査保健指導の充実やジェネリック医薬品の使用促進を図り、増大する医療費の抑制に努めている。</p> <p>【特定健診・特定保健指導受診率】 H22 健診受診率 31.5% 保健指導受診率 56.8% H23 健診受診率 30.9% 保健指導受診率 54.5% H24 健診受診率 30.2% 保健指導受診率 56.0%</p>			<p>患者負担の軽減と年々増加する医療費抑制を図るため、県下一斉にジェネリック医薬品利用差額通知を実施することで、ジェネリック医薬品の利用を更に推進し、医療費の適正化に努める。</p>		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 16 手数料の見直し

市民環境課 住民係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・証明手数料(住民票・印鑑証明等)の見直しを実施する。 【H24年度の料金改定に向け検討】	手数料改定	目標	検討	検討	実施
		実績	△	△	◎
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
H24年度に東温市手数料徴収条例の一部を改正し、7月1日から住民票・印鑑証明等関係手数料の改定を行い、近隣市町との均衡を図った。 9種類(8種類:200円⇒300円、1種類100円⇒300円) H23:1,224万円 H24:1,344万円 120万円の歳入増 ※その他手数料改正に伴う歳入増加額(税証明等) 52万円			近隣市町との均衡を保ち、「受益者負担の公平性の確保」による料金設定の適正化を図り、今後も定期的な見直しを実施予定。		

No. 17 ふるさと交流館の収益改善

ふるさと交流館

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・特産品を生かしたメニュー開発に取組み軽食コーナーの売上げアップを図る。 ・利用の少ない施設(文化研修室、トレーニングルーム)を活用し、新たな魅力づくりに努める。 ・若年層へのPRに努める。 【入館者数 H21:352,129人 → H24:362,000人】	新メニューの開発	目標	研究・随時実施	研究・随時実施	研究・随時実施
		実績	△	○	○
	温泉施設以外の施設利用の活性化	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	△	○	○
	若年層へのPR	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	△	○	○
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
新メニューの開発では、新規開発よりもむしろ現状素材のアレンジに努め、調理時間が過剰にならないよう配慮し、一定の成果を上げた。 H24年度にメニュー化した湯上りセットは、メニューの提供のみならず、軽食コーナー外の「縁側」への縁台設置や、提灯点灯により、未利用空間の有効活用や、夜のイメージアップに寄与できた。 【入館者数】 H22:331,669人 H23:346,896人 H24:330,024人			軽食コーナー利用客の増加を進めることで、新メニューの開発も加速する。 健康ブーム等を利用し、ウォーキング・ランニング・サイクリング等の愛好家をターゲットに、さくらの湯を起点、終点として活用いただくことで、利用促進を図る。		

No. 18 地籍調査事業の早期完了及び地籍調査成果の適正管理

国土調査課 第1・2係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24	
・H28調査完了(H30事業完了)予定を2年間短縮する。 ・本庁へ地籍調査支援システムのセットアップ端末を配置し交付事務の公平性及び効率化に努める。	調査地区、地域の見直し	目標	一部実施	継続実施	継続実施	
		実績	○	○	○	
	調査体制の検討(人員配置等)	目標	検討	一部実施	継続実施	
		実績	△	○	○	
	国・県との協議	目標	一部実施	継続実施	継続実施	
		実績	○	○	○	
	設置場所の検討	目標	検討	一部実施	継続実施	
		実績	△	△	△	
	交付事務・手続き等の研修	目標	検討	一部実施	継続実施	
		実績	△	△	△	
	取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
	現地調査期間の短縮のため、H24年度からH26年度の調査完了までの調査地区及び調査面積の拡大を図った。また、人員についてもH24年度に3名を増員し、体制強化を図り、平成26年度の調査完了に向け円滑に推移している。 【調査済面積、進捗率】 計画面積:196.66km ² H22 171.99km ² 87.5% H23 175.21km ² 89.1% H24 182.38km ² 92.7%			H26年度の調査完了に向け取り組んでいるが、残りの調査地区は、山間部で地形が急峻であり、土地所有者等の高齢化、住居地が市外であるなど、境界の確認が困難な状況となっている。 また、未設置となっている本庁での地籍調査成果の交付用端末については、引き続き技術的な課題を精査し検討を行う。		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 19 下水道使用料の見直し

下水道課 計画係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24	
・適正な料金のあり方について、4年ごとの見直しを検討する。(合併浄化槽の維持管理費相当になるよう方向性を踏まえた料金体系) 【H25年6月の使用料改定に向け検討】	使用料検討委員会開催(4回)	目標	検討	検討	実施予定	
		実績	△	△	◎	
	4年ごとの使用料見直しに向け、H24年度に使用料検討委員会を4回開催し、適正な料金のあり方について検討協議した。 H22 使用料改定による影響を確認 H23 広報にて検討委員を公募 H24 使用料検討委員会を4回開催		目標			
			実績			
		取組みの成果	目標			
			実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題			
4年ごとの使用料見直しに向け、H24年度に使用料検討委員会を4回開催し、適正な料金のあり方について検討協議した。 H22 使用料改定による影響を確認 H23 広報にて検討委員を公募 H24 使用料検討委員会を4回開催			今後も下水道事業計画の進捗に合わせた財政計画の下、社会経済情勢の変化に対応するため、概ね4年毎に見直す予定。			

No. 20 水道未収金の徴収強化

水道課 管理係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24	
・定期的な督促、催告、面談などを行い、現年度の未収金の解消を図る。 【現年徴収率100%を目標】	未納者への給水停止の検討	目標	—	検討	検討	
		実績	—	◎	—	
	取組みの成果		目標			
			実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題			
現年度未収金の解消を図るため、H23年度から給水停止を実施し、収納率の向上に努めた。 【現年度分徴収率、給水停止件数】 H22 97.2% H23 97.5% 給水停止 3件 H24 97.8% 給水停止 11件			給水停止という制度があることを認識していただき、その前の段階で納付いしていただけるよう周知を行う。 分納者の中で納付が滞っている方に対し、再度催告を行い、納付がない場合には給水停止も検討する。			

No. 21 水道管切り替え作業に伴う夜間作業の削減

水道課 工務係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24		
・施工業者との切替え作業の工法変更、継手変更、また、お客様へ断水のお知らせ(広報等)を周知徹底し、夜間切り替え作業の削減を図る。 【夜間作業に係る経費の削減】	工法の変更	目標	実施	継続実施	継続実施		
		実績	○	○	○		
	市民への広報(チラシの配布)		目標	実施	継続実施	継続実施	
			実績	○	○	○	
		取組みの成果		目標			
				実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題				
切替作業の工法変更や断水のお知らせ(広報等)を周知し、市民から協力を得る事により、計画期間中の夜間断水を1回に抑えることができた。 【統合簡易水道事業に伴う夜間断水実施回数】 H22:0回 H23:0回 H24:1回			継続して検討を行い、切替作業の工法変更や断水のお知らせ(広報等)を周知徹底し、夜間切替作業の削減を図りたい。				

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 22 水道使用料の見直し

水道課 庶務係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・料金改定を4年ごとに見直しをするため、H23年度に料金改定が実施できるよう検討する。 【H29年度単年度の赤字の解消を目指す(H17年度を基準年度)】	料金改定のための水道運営委員会の開催(4回程度)	目標	検討	実施予定	検討
		実績	○	◎	—
	【水道運営委員会開催実績】 H22 5回 料金値上げを市長へ答申 H23 4回 料金改定(約15%の料金値上げ)を実施	目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
平成23年度約15%の料金値上げを実施した。料金改定後の委員会では、料金収入や累積赤字のシミュレーションを行い、単年度赤字を早期に解消するための改善策を検討した。			今後も収支のシミュレーションを毎年行い、水道事業運営委員会において料率と料金体系の検討を実施。		

No. 23 幼稚園保育料の見直し、適正化

学校教育課 学事係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・当初予算作成時に、社会情勢等を鑑み情報収集を行い、適正な保育料の検討を実施する。 【検討:1回/年度内】	幼稚園保育料の見直し検討	目標	実施	実施	実施
		実績	○	○	○
	保護者等対象にした幼稚園保育料等についてのアンケート調査	目標	—	検討	実施
		実績	—	△	△
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
H27年の子育て支援に関する国の新システムの本格施行に向け、市内部での方針決定のための検討を行った。国の動向等見極めたうえで保育料の見直しを行う必要がある。			国や近隣市町の動向等、引き続き情報収集を行う。		

No. 24 体育施設使用料の見直し、適正化

生涯学習課 社会体育係

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・近隣市町の状況も鑑み、使用料や使用時間に関する区分が適正であるかを検討し、適宜見直しを行う。	使用料の見直し	目標	検討	検討	検討
		実績	△	△	△
	使用時間に関する区分の検討	目標	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	△	△	△
	施設利用者へのアンケート調査	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	△	△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
使用料や時間区分を見直す上で、利用者の理解を得られ適正な料金設定とするため、利用団体等の意見も踏まえた慎重な検討が必要であり、現時点において使用料の見直しには至っていない。			当課が管理する施設も含めた全体での調整が必要となり、平成23年度策定の「使用料・手数料の設定に関する基本的な考え方」に基づき、統一的な時間区分や料金設定に向け、慎重な検討を継続して行う。		

重点事項3 ～健全な財政運営の推進(26項目)～

△:検討
○:(一部)実施、継続を含む
◎:完了

No. 25 中央公民館施設改修工事に伴う省エネ化

中央公民館

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・太陽光発電システムの設置、空調システムの電化や電球のLED・CCFL化によりCO ₂ の排出抑制を行い、環境に配慮した施設を目指す。 【CO ₂ 排出量削減:102.2t/年】 (太陽光10.2、空調89.3、照明2.7)	太陽光発電システム設置 空調システムの電化 電球のLED、CCFL化	目標	計画	実施	継続実施
		実績	△	◎	—
	※CCFL:(cold cathode fluorescent lamp) ⇒冷陰極蛍光灯ランプ	目標			
		実績			
		目標			
		実績			
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
平成23年度の中央公民館耐震補強及び大規模改修工事に伴い、太陽光発電システムの設置や灯油焚空調から電気式個別空調へ更新、また、照明のCCFL化やLED化を行い、環境に配慮した施設整備を実施し、CO ₂ 排出削減目標を達成した。 【節電効果:H22年度比】 H24(全期4-3月) 削減率△22.7%(△86,266kwh) 【CO ₂ 排出削減効果】 H24(全期4-3月) 132.28t-CO ₂			引き続き、空調電源のチェックや、施設内の電灯使用を抑えるなど、施設利用者にも省エネ意識を持たせ、更なる光熱費の削減と省エネに努める。		

No. 26 川内公民館施設の省エネ化

川内公民館

目標	具体的な取組み内容		H22	H23	H24
・太陽光発電設備設置・建築物の遮熱工事や電球のLED化によりCO ₂ の排出抑制を目指す。 【エネルギー消費量前年比10%削減】	市町グリーン・ニューディール基金事業に基づく改善計画の作成と実践	目標	実施	継続実施	継続実施
		実績	○	○	○
	空調機(2階・3階)改修計画	目標	—	検討	検討
		実績		△	△
取組みの成果			今後の取組み予定・課題		
平成22年度に太陽光発電設備の設置、大ホール屋根への遮熱塗料の塗布、建物西面窓等の改修等により、環境に配慮した施設整備を実施した。 節電については、太陽光発電設置により電気使用料の2割をまかない、省エネ型蛍光灯への更新等により削減効果があった。 【節電効果:H22年度比】 H24(全期4-3月) 削減率△32.5%(△34,213kwh) 【CO ₂ 排出削減効果】 H24(全期4-3月) 18.89t-CO ₂			引き続き、光熱費の削減等に努めるため、LED球への交換について、使用状況に応じた適切な交換を実施する。 また、空調機の改修についても、多額の費用が予想されることから、補助金の活用含めて、新エネ推進室と共に検討を行い、早急に改修を実施したい。		